

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	14,432,562	16,447,659	20,595,712
経常利益 (千円)	2,321,655	3,048,186	3,389,593
四半期(当期)純利益 (千円)	1,816,526	2,755,495	2,549,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,863,487	3,856,973	5,016,299
純資産額 (千円)	50,526,497	50,439,976	52,624,059
総資産額 (千円)	54,047,326	54,656,311	56,336,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.23	147.59	129.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.5	92.3	93.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.70	37.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

世界経済全般が不透明感を増す中で、長らく電子機器工業界の成長をリードしてきたスマートフォンの製造・販売に調整感が広がっています。当社主力のPCBドリルの、この分野向けの需要が年央から急激に後退したことから、これまで以上にキメ細かい営業展開を図らねばならなくなりました。

このようなめまぐるしい事業環境にあっても、当社グループは、総合力を生かした拡販活動と原価低減活動を強化し、業績の拡大に努めております。終了した当第3四半期連結累計期間においては、これらの取組みと為替円安のメリットを享受したことから、しっかりとした実績をあげることができました。この期間の売上高は前年同期比14.0%増となる16,447百万円となりました。営業利益は同46.0%増の3,018百万円、経常利益は同31.3%増の3,048百万円、四半期純利益は同51.7%増の2,755百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」では、高付加価値新製品が堅調に推移したことから、しっかりとした増収増益を確保しています。この地区での売上高は前年同期比14.7%増の10,523百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同67.1%増の1,832百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、PCBドリル需要の減退が感じられたものの、その他製品の地道な拡販活動が奏功して、中間期とほぼ同程度の利益率を確保することができました。この地区での売上高は同21.6%増の8,261百万円、セグメント利益(営業利益)は同26.9%増の913百万円となっております。

欧米では引続き変化の激しい推移となりました。「北米」での売上高は同1.5%増の1,012百万円、セグメント利益(営業利益)は42.0%減の42百万円となっており、「欧州」での売上高は同13.0%増の897百万円、セグメント利益(営業利益)は同27.1%増の117百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は54,656百万円(前連結会計年度末比1,680百万円減)となりました。

流動資産合計は27,495百万円(同1,850百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同1,594百万円減)と有価証券(同1,894百万円増)および棚卸資産(同1,080百万円増)であります。

固定資産合計は27,160百万円(同3,530百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,247百万円(同432百万円増)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同378百万円増)であります。その他、投資その他の資産合計が7,832百万円(同3,960百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同3,643百万円減)であります。

負債合計は4,216百万円(同504百万円増)となりました。流動負債合計は3,267百万円(同1,001百万円増)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同587百万円増)および賞与引当金(同421百万円増)であります。固定負債合計は948百万円(同497百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同541百万円減)によるものであります。

純資産合計は50,439百万円(同2,184百万円減)となりました。株主資本合計が45,499百万円(同3,285百万円減)、その他の包括利益累計額合計が4,940百万円(同1,101百万円増)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同2,000百万円増)、自己株式(同5,286百万円増)、その他有価証券評価差額金(同803百万円減)および為替換算調整勘定(同1,910百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、この期間の研究開発費の総額は991百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,211,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,536,200	175,362	同 上
単元未満株式	普通株式 41,390		同 上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		175,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目 17番1号	3,211,000		3,211,000	15.44
計		3,211,000		3,211,000	15.44

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,399,389	7,805,278
受取手形及び売掛金	7,171,161	7,173,670
有価証券	1,205,466	3,099,635
商品及び製品	4,670,055	5,140,242
仕掛品	910,712	1,097,105
原材料及び貯蔵品	1,779,850	2,203,357
その他	612,526	1,137,317
貸倒引当金	104,329	160,914
流動資産合計	25,644,834	27,495,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,248,663	5,143,437
機械装置及び運搬具（純額）	7,177,002	7,555,262
工具、器具及び備品（純額）	176,747	222,363
土地	5,811,321	5,880,033
建設仮勘定	401,030	445,951
有形固定資産合計	18,814,766	19,247,047
無形固定資産	83,231	80,949
投資その他の資産		
投資有価証券	11,225,074	7,581,598
繰延税金資産	97,258	98,162
その他	473,347	155,023
貸倒引当金	2,189	2,164
投資その他の資産合計	11,793,491	7,832,620
固定資産合計	30,691,488	27,160,617
資産合計	56,336,323	54,656,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,688	853,479
未払金	99,701	140,050
未払費用	660,670	550,071
未払法人税等	347,365	934,950
賞与引当金	246,800	668,385
その他	199,970	120,766
流動負債合計	2,266,196	3,267,705
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	887,187	345,768
退職給付に係る負債	316,993	361,614
その他	2,878	2,238
固定負債合計	1,446,067	948,630
負債合計	3,712,264	4,216,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,626
利益剰余金	46,097,319	48,098,303
自己株式	3,330,914	8,617,602
株主資本合計	48,785,393	45,499,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376,897	1,573,421
為替換算調整勘定	1,514,116	3,424,381
退職給付に係る調整累計額	52,348	57,660
その他の包括利益累計額合計	3,838,665	4,940,142
純資産合計	52,624,059	50,439,976
負債純資産合計	56,336,323	54,656,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	14,432,562	16,447,659
売上原価	9,193,627	10,035,666
売上総利益	5,238,934	6,411,992
販売費及び一般管理費	3,170,700	3,393,160
営業利益	2,068,233	3,018,831
営業外収益		
受取利息	42,398	46,438
受取配当金	68,131	81,245
固定資産賃貸料	52,169	38,400
スクラップ売却益	58,865	68,613
為替差益	51,649	-
その他	51,247	45,020
営業外収益合計	324,463	279,719
営業外費用		
支払利息	147	94
売上割引	17,601	22,504
減価償却費	23,459	18,848
自己株式取得費用	14,943	2,548
為替差損	-	192,827
その他	14,889	13,541
営業外費用合計	71,040	250,365
経常利益	2,321,655	3,048,186
特別利益		
固定資産売却益	346	3,476
投資有価証券売却益	257,376	758,394
投資有価証券償還益	-	54,320
特別利益合計	257,722	816,191
特別損失		
固定資産売却損	-	238
投資有価証券評価損	-	3,976
特別損失合計	-	4,214
税金等調整前四半期純利益	2,579,378	3,860,163
法人税、住民税及び事業税	689,312	1,364,720
法人税等調整額	73,538	260,052
法人税等合計	762,851	1,104,668
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816,526	2,755,495
四半期純利益	1,816,526	2,755,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816,526	2,755,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636,069	803,476
為替換算調整勘定	410,890	1,910,265
退職給付に係る調整額	-	5,311
その他の包括利益合計	1,046,960	1,101,477
四半期包括利益	2,863,487	3,856,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,863,487	3,856,973
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	50,088千円	-
支払手形	26,836	-
設備関係支払手形	421	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
役員報酬	181,642千円	195,986千円
給料・賞与	961,018	1,049,504
賞与引当金繰入額	142,139	168,848
貸倒引当金繰入額	62,590	50,842
退職給付費用	44,809	51,616
手数料	218,834	250,630
減価償却費	173,852	172,424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	1,595,257千円	1,668,299千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	331,957	17	平成26年5月31日	平成26年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比641,084千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の1,163,069千円の増加と自己株式1,804,154千円の増加によります。当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日まで、および平成26年4月4日付の取締役会決議に基づき、平成26年4月7日から7月22日まで自己株式の取得を行いません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	386,706	22	平成27年5月31日	平成27年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比3,285,560千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の2,000,984千円の増加と自己株式5,286,687千円の増加によります。当社は、平成27年1月14日付の取締役会決議に基づき、平成27年1月15日から平成27年3月31日までの間に自己株式139,300株を444,849千円で市場から取得するとともに、平成27年3月31日付の取締役会決議に基づき1,640,000株を4,838,000千円にて公開買付により取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,058,501	6,582,178	997,836	794,045	14,432,562	-	14,432,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,117,422	212,100	-	-	3,329,522	3,329,522	-
計	9,175,923	6,794,278	997,836	794,045	17,762,084	3,329,522	14,432,562
セグメント利益	1,097,118	719,837	73,702	92,720	1,983,379	84,853	2,068,233

(注) 1 セグメント利益の調整額 84,853千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,450,337	8,087,337	1,012,523	897,459	16,447,659	-	16,447,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073,235	174,585	27	59	4,247,908	4,247,908	-
計	10,523,573	8,261,922	1,012,551	897,519	20,695,567	4,247,908	16,447,659
セグメント利益	1,832,771	913,583	42,732	117,822	2,906,910	111,921	3,018,831

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,921千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	92円23銭	147円59銭
四半期純利益金額(千円)	1,816,526	2,755,495
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,816,526	2,755,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,695	18,669

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 386,706千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 22円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成27年8月12日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成26年12月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。